

平成29年度

施政方針

～ 躍動・元気・活気溢れる島づくり ～



宮古島市

はじめに

平成29年第2回宮古島市議会の開会にあたり、市政運営についての私の基本的な考え方と主要な施策の概要をご説明し、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

去る1月22日に執行された宮古島市長選挙において、市民の負託をいただき、引き続き市政を担うこととなりました。改めて、その職責と使命の重さを実感しているところであります。

私は、平成21年の市長就任以来、「地域の均衡ある発展」を市政運営のテーマに掲げ、市民が安心して暮らせるまちづくりの推進に全力で取り組んできたところであります。

この間、危機的状況にあった市の財政について、徹底した行財政改革を行った結果、財政基盤は、確実に健全化が図られています。また、市民の身近な課題に直結した施設整備をはじめ、医療・福祉・教育・文化の充実を積極的に図ってまいりました。加えて、経済については、農業・観光を中心とした産業の強化を図ったことで大きな進展を見せており、全国の成長力ランキングにおいても全国6位となるなど、これまで官民一体となって取り組んだ諸施策が着実に実を結んだ結果だと思っています。

活力ある経済の好循環は、教育・医療・住民福祉の向上など、様々な面で市民生活の充実に繋がるものであり、この成長力の維持と、さらなる飛躍発展を目指すため、私はこの託された4年間の任期を「躍動・元気・活気溢れる島づくり」

に全力で取り組んでまいります。

さて、昨年国内では、熊本地震、鳥取県中部地震による家屋の倒壊や相次ぐ台風上陸による土砂災害に見舞われました。被災地の一日も早い復旧と復興を願うものであります。

一方、ブラジルで開催されたリオデジャネイロオリンピックにおいては、日本選手が活躍し、金メダル12個を含む過去最高のメダル数を獲得するなど大いに盛り上がりました。

本市においては、活気溢れる好景気の一年でした。その中で農業は、日照不足によりマンゴーの収穫量は減少したものの、サトウキビは天候にも恵まれた結果、40万トン台と近年にない大豊作となることが見込まれております。また、子牛の取引価格は高値で安定して推移しており、販売実績は、初の45億円余を達成しました。さらに、新食肉センターが稼働したことから、同センターを活用した肥育牛や豚の流通形態の確立、ブランド化に努めてまいります。

水産業については、漁業生産額の向上と経営の安定化を目指し、水産資源の保全・回復、水産業の多角化等の取り組みを促進します。

観光業については、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加により、入域観光客数は70万人を達成する見込みであり、今後、観光客の受け入れ体制の整備を積極的に推進します。

この好調な経済を背景に、昨年12月の有効求人倍率は1.61倍と過去最高値を更新し、県や全国の有効求人倍率を上回っており、今後は就業条件の整備に努めてまいります。

生活環境については、長年懸案でありました新ゴミ処理施

設が供用開始され、さらにゴミのリサイクル・資源化が可能となるリサイクルセンターの建設が始まり、資源循環型社会の実現や市民生活の向上に向け着実に進展しているところです。

私は、昨年6月に市民の生命・財産、平和と安全を守るため、宮古島への陸上自衛隊の配備については了解することを表明しました。引き続き、地域住民をはじめ市民の皆様に対し、配備計画の丁寧な説明を防衛省に求めてまいります。

ここまで2期8年間の市政運営及び3期目に向けての決意を述べてまいりましたが、それでは、市政運営にあたっての基本的な考え方を申し上げます。

第一章 市政運営にあたっての基本的な考え方

1. 男女共同活躍社会の実現

国は、女性活躍加速のための重点方針において、「あらゆる分野における女性の活躍」、「女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現」、「女性活躍のための基盤整備」を柱とした取り組みを推進しています。

この方針を踏まえ、本市においても、男女が共に活躍できる社会の構築を実現するため、「宮古島市男女共同参画推進条例」を制定し、あらゆる分野における女性の活躍を支援する取り組みを官民挙げて推進します。

女性が活躍する機会は、教育や福祉の分野をはじめ、様々

な地域活動など、多様な広がりを見せております。人口減少や少子高齢化が進んでいく中で、女性の活躍を促進することは、労働力を確保し、企業の競争力を高め、地域の発展につながるものと考えています。

今後とも、男女共同参画社会の形成に向け、男女平等観を育む教育・学習機会を提供し、一人ひとりの女性が安心して働くことができる環境を整備することにより、すべての女性が活躍できる社会を推進してまいります。

また、男性の暮らし方・意識の変革も重要であることから、家事、育児や介護への積極的な参加を促す機会を創出し、男女が尊重し合い、共同して活躍する社会づくりの実現を目指します。

2. 「生きる力」を育み次代につなげる人づくりの推進

将来を担う子どもたちの教育環境は、国際化、情報化など急速に進展する社会環境の変化に伴い、教育内容は多様化しています。このような時代変化に柔軟に対応し、心豊かにたくましく生きるためには、学校教育の充実及び家庭・地域が連携した学習規律や基本的な生活習慣の確立が必要です。

このことから、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた「生きる力」を育むとともに、子どもたち一人ひとりの能力や個性が発揮できる環境づくりを推進し、次代につなげる人材育成に取り組めます。

また、学校教育の情報化を推進し、児童生徒の学習意欲の向上に努め、学力のさらなる底上げに取り組むとともに、学校規模適正化を推進し、学校施設の計画的な整備を進めます。

さらに、国際化や情報化の進展に伴うグローバル社会に活躍できる人材を育成するため、国内外との交流事業等に積極的に取り組みます。

3. 市民ひとり一人が安心して暮らせる福祉の充実

女性の社会進出や就労形態の多様化など、子育てを取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある宮古島市を展開するためには、安心して子どもを産み育てる環境づくりが重要です。

そのため、子育て世代に配慮した支援体制について、取り組みを強化します。その方策として、待機児童の解消に向けて、保育士の確保に努めるとともに、質の高い幼児期の保育・教育の総合的な提供や地域のニーズに合わせた子育て支援の充実に努めます。また、子どもの貧困問題については、子どもたちの明るい未来を築くため、貧困が連鎖することがないよう実態把握に努め、子どもの居場所づくりを整備します。

地域の福祉力向上を図るため、コミュニティーソーシャルワーカーの配置を進めるとともに、小地域ネットワークの構築を促進し、安心して生活できる地域社会づくりに取り組みます。また、高齢者が生きがいを持って生活できる環境づくりを進めるとともに、介護を必要としない元気な高齢者の支援に向け、取り組みを強化します。

4. 活力と賑わいのある豊かな島づくりの推進

本市の主要産業である農業は、農地やかんがい排水施設等の基盤整備は着実に進展していますが、農業従事者の高齢化

が進み、担い手の確保・育成が大きな課題となっています。そのため、経営規模の拡大や収穫作業の省力化を推進し、儲かる産業としての育成を進めます。

肉用牛については、好調な子牛の取引価格を維持するため、農家の飼養管理技術の向上を図り、優良な子牛の生産体制の構築に取り組みます。また、平成28年4月に「新食肉センター」が稼働し、宮古島産食肉の供給体制が整備されたことから、肥育牛・豚のブランド化に向け、取り組みます。

水産業については、漁獲量の低迷や水産資源の減少を受け、依然として厳しい状況が続いています。海業センターを改築し、安定的な種苗生産供給体制の構築や養殖業支援体制の強化を図り、経営の安定化に向け、取り組みます。

観光業については、海外からのクルーズ船の大幅な寄港の増加に加え、海外チャーター便や年間を通した本土との航空直行便の就航など、本市を訪れる観光客は飛躍的に増加し、これらを背景とした県外企業が本市へ進出するなど、本市のリーディング産業として地域の経済に与える効果も大きくなっています。

今後とも、海外からのクルーズ船の寄港は増加することが見込まれており、また、新たに、宮古一名古屋間の航空直行便の就航が予定されています。

これらの観光需要の増大に対処するため、受け皿となる人材の育成や国際化に対応した多言語化の推進、主要観光地の整備と併せ、県と連携した超高速通信環境の整備を図ります。

第二章 重点施策

1. 男女が共に支え合う男女共同活躍社会の実現

本市において、女性が活躍する機会は雇用の場をはじめ地域、行政機関などの分野で着実に浸透しつつありますが、女性管理職登用をはじめ、地域活動など社会全般にわたり、女性リーダーの育成は、未だ十分とはいえないのが現状です。

そのため、女性の職業生活における活躍推進計画を盛り込んだ「第3次宮古島市男女共同参画計画(うい・ずうプラン)」を策定しました。これに基づき、全ての市民が互いの人権を尊重し合い、性別に関わらず、その個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現に向けた取り組みを着実に推進してまいります。

特に、女性が安心して働ける職場環境の整備を図ることにより、ワーク・ライフ・バランスのとれた社会の実現を目指します。併せて、保育園や学校での教育、講座や展示会などの開催を通し、広報啓発活動の推進に努め、地域力の向上を図ります。

2. 心豊かに学び地域の文化を育む人づくりの推進

本市の児童生徒の学力は、平成28年度全国学力・学習状況調査において小学校では全国水準に達し、中学校においても全国との学力の差が縮小傾向にあるなど、これまでの取り組みの成果が着実に表れています。引き続き、児童生徒の確かな学力の向上に向け、「わかる授業」の構築に努めるとともに、教員に対する専門的・技術的な研修等を充実させ、さら

なる学力向上に向け取り組みます。

幼児保育については、市立幼稚園の園児を対象に午後の預かり保育を引き続き実施し、子どもの発育に対応した適切な保育を進め、幼児の居場所づくりを進めます。

学校教育については、児童生徒の学力向上及び豊かな心を育むこと等を目的として、市立幼稚園、小・中学校が独自に企画・運営する魅力ある学校づくりの取り組みを支援します。

また、教育現場への情報通信技術の活用に向けての取り組みを強化するとともに、問題を抱える児童生徒の自立支援を促すため、スクールソーシャルワーカーを配置します。

学校給食については、安全・安心な給食の提供に努めるとともに、子育て支援の一環として給食費の半額を助成し、保護者の負担軽減を図ります。

教育環境の整備については、小・中学校の普通教室への空調機器の設置に向け取り組みます。また、学校規模適正化の一環として、伊良部地区小中一貫校「結の橋学園」の平成31年4月の開校を目指し、整備に着手します。

また、本市には専門学校等の高等教育機関がなく、高等学校卒業後の進学は、必然的に市外へ転出していく現状にあることから、若年層の定住促進及び社会の多様なニーズに応える高等教育機関の設置の実現に向け取り組みます。

生涯学習については、市民の学習ニーズに対応した講座を開催するとともに、生涯学習フェスティバルを通し、学習活動への参加を促進します。また、青少年情操教育の一環として、新潟県上越市板倉区や岐阜県白川町、台湾台中市との交流事業を継続して実施します。

生涯スポーツについては、各種スポーツ教室・講習会を開催するとともに、スポーツ指導者の育成を図ります。また、市民の健康増進・体力向上を図ることを目的に、「体力テスト」と「ウォーキング教室」を開催します。

文化振興については、方言伝承事業に加え、文学的な才能を持った人材を発掘し育成することを目的に、新たに、「宮古島文学賞」を創設します。

文化ホールについては、「マティダライブ事業」、「マティダお笑い劇場事業」等の自主事業を実施し、市民文化活動に参加する市民の拡大と、子どもたちの豊かな創造性と情操の育成を図ります。

文化財については、「アラフ遺跡及び^{ちゅうどううじな かそねけ}忠導氏仲宗根家」の学術的発掘調査、及び「^{しなん}尻並遺跡」、「^{しなん}尻並第2遺跡」、「^{もとじま}友利元島遺跡」の報告書を作成します。

3. 安心して子育てができる環境づくりの推進

急速な高齢化と人口減少は、地域社会の活力の低下による社会経済への影響があることから、妊娠から子育てまでの支援や待機児童の解消等、安心して子育てができる環境づくりを推進し、活力ある社会の形成に努めます。

そのため、子育て支援として、ファミリー・サポート・センター事業により、保護者の育児、就労の相互援助活動を支援します。

保育については、充実した保育を促進するため、法人保育園、認定こども園、小規模保育事業等施設に対し運営費の助成を行います。

また、待機児童の解消を図るため、引き続き認可外保育施設の認可化を促進するとともに、保育施設の増改築による保育所の定員拡大を図ります。また、保育士を確保するため就労に係る費用等を助成します。

次代を担う子どもの誕生を祝福し、その健やかな成長を願い、出産祝金の支給を継続して実施します。

子どもの貧困対策については、子どもたちの成育環境の整備を図るとともに、教育を受ける機会の均等化、生活の支援、保護者への就労支援など総合的な対策を推進します。また、公的施設を活用した放課後児童クラブの施設を整備し、子どもの居場所づくりを提供します。

「県中央児童相談所宮古分室」が4月から開所されることから、一時保護などの機能が強化され、重大事案への素早い対応が可能となります。今後も、さらなる児童福祉の向上に取り組めます。

4. 住み慣れた地域で健康に安心して暮らせる医療・福祉の充実

核家族化や一人暮らし高齢者の増加、価値観の多様化など、社会環境が大きく変化する中、市民が求める福祉ニーズも多様化しています。誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、医療のサービス及び高齢者・障がい者福祉の充実に取り組めます。

また、福祉に関する情報を一元化し、わかりやすい内容で市民へ情報提供が行えるよう「宮古島市福祉便利帳」を作成します。

医療については、新たに、子どもの医療費「窓口無料化（現物支給）」の開始に向け取り組みます。これにより、健康保険適用分の医療費の自己負担額について、窓口で支払う必要がなくなります。

また、子宮頸がん予防ワクチン接種の副反応の疑いのある者への渡航費・医療費等及び、特定不妊治療及び難病患者等についての渡航費の助成を行います。そのほか、高齢者の肺炎球菌予防接種及びインフルエンザ予防接種費の助成を行い、高齢者が安心して暮らせるよう努めます。

また、介護事業では、ICTを活用したサービスを実施し、ケアの標準化、利用者満足度等の改善・向上に取り組みます。

休日・夜間救急診療所は、救急患者の一次医療を担っており、県立宮古病院と連携し円滑な医療体制の向上に努めます。

併せて、医師・看護師の安定確保に向けて関係機関と連携し、地域完結型の医療体制の構築に努めます。また、救急事案の増加や複雑化する災害に対応するため、救急救命士の育成、確保及び救急技術等の向上を図るとともに、市民へのAEDを使用した応急措置の普及・啓発に取り組み救命率の向上に努めます。

障がい福祉については、地域生活を希望する長期入院（入所）者に対し、住宅入居等支援事業を新たに開始します。また、入院する重度心身障害者（児）の家族の介護負担を軽減するため、障がい者等入院時意思疎通事業を継続して実施するとともに、自立支援給付事業では、障がい者（児）のニーズや障害支援区分の程度に応じ居宅介護及び訓練等給付金などを支給し、日常生活及び社会生活を総合的に支援します。

市民の健康保持については、本市の平均寿命が県内最下位となっており、乳児から成人までの肥満対策が急務となっています。そのため、学校・企業・団体・マスコミ等、地域と連携した生活習慣改善の取り組みを促進するとともに、市健康づくり推進員や食生活改善推進員の人材育成に取り組みます。

5. 島の生業（経済）を支える産業の振興と雇用の創出

農業基盤については、生産性の向上を図るため、城辺地域の大牧西地区、下地地域の入江東地区、上野地域の^{たけこしぼる}竹後原地区、伊良部地域の南上原地区など、7地区で土地改良事業や畑地かんがい施設整備を実施します。併せて、老朽化している浸透池等のフェンスや柵の補修を行い、安全性の向上と適正な維持管理に努めます。

さとうきびについては、野ソからの被害軽減を図るため、航空防除を再開します。併せて、病害虫の防除対策や緑肥、有機質肥料による良質な土づくりを推進するとともに、農家の高齢化に伴う労働力不足に対処するため、ハーベスター等の導入を促進します。また、新たな農業経営者の支援を促進し、担い手の確保に努めます。

園芸作物については、航空機及び船舶輸送の併用により、滞貨問題が解消されていることから、生産規模の拡大に向け、災害に強い生産施設の整備を進めます。

畜産については、優良な繁殖牛、肥育素牛を導入する農家に対し支援するとともに、良質な飼料の自給率の向上を図り、

子牛の拠点産地としての形成に努めます。また、平良港が検疫の強化港として昨年指定されたことから、引き続き、国や県と連携し、防疫体制の強化を行います。

水産業については、モズク養殖の経営の安定化に取り組むとともに、漁港や堤防、クルマエビ養殖施設の長寿命化に向けた保全計画を策定し、水産基盤施設の充実強化を図ります。

また、伊良部漁業支援施設の効果的な活用をはじめ、漁業と観光業がリンクした6次産業の振興を図ります。

観光については、海外からのクルーズ船の寄港が大幅に増加することが見込まれており、加えて本土との直行便の就航など、多くの観光客が本市を訪れることが期待されています。好調な観光を牽引するため、主要観光地への情報通信環境(Wi-Fi)の整備を進め、来島する観光客の利便性、満足度の向上を図ります。

また、平良港が国際クルーズ拠点形成する港湾に選定されたことから、大型クルーズ船の寄港に対応したバース及び受け入れ施設の整備に取り組みます。

下地島空港及び周辺用地の利活用については、昨年11月に伊良部地区において、利活用促進を求める住民大会が開催されました。これを受け、事業提案されている空港ターミナル整備等について、関係機関と積極的な協力・連携を図り、本市の特性と魅力が発揮される利活用となるよう取り組みます。

商工業については、伝統工芸品である「宮古上布」の振興を図るため、後継者の育成を図り技術の伝承に努めるとともに、宮古上布織物従事者団体の活動を支援し、生産拡大に取

り組みます。

また、観光客が大幅に増えることから、お土産品、加工品等の商品開発の支援を行います。

6. 美しい自然と共に生きる資源循環型社会の推進

いつまでも安心して住み良い豊かな島づくりとして、自然環境を保全しつつ、資源を有効活用した産業振興を総合的に実現するエコアイランドの取り組みを推進します。

地下水の保全については、市民生活や産業基盤を支えるかけがえのない資源であることから、継続して水質モニタリングや適正な採取及び排水処理の指導を行います。また、新たに、白川田湧水地付近の空洞調査、平良地下水流域の塩水状況等調査を実施し、水道水源保全地域の地質的構造及び塩水侵入状況の把握などの実態を明らかにし、地下水保全対策に努めます。

資源の活用については、昨年4月から、新ごみ処理施設が稼働しており、これと合わせ、ごみのリサイクルや資源化に向け、リサイクルセンターの工場棟の建設に着手します。また、ごみ処理の仕組み、環境への配慮やリサイクルの方法について、楽しみながら学習できるプラザ棟の整備に向け、準備を進めます。

さらに、再生可能エネルギーを最大限活用しつつ、島全体でエネルギーを効率的に利用する仕組みづくりを行い、国内初となる島嶼型スマートコミュニティを目指し、実証事業を行います。

また、地下資源である天然ガス及び付随水（温泉水）の利

活用についての事業化に向けた調査を行い、新たな産業や雇用の創出を目指します。

さらに、市民主体の活動を支援する仕組みづくりを行い、エコアイランド宮古島のブランド化を進め、交流人口の拡大に努めます。

電気自動車は、二酸化炭素（CO₂）排出の抑制や、災害に伴う停電時の電源としても活用できることから、車両導入支援や充電インフラの整備、普及啓発などに努めます。

不法投棄ごみについては、平成21年の不法投棄ごみ量は、1万4,800トン余りでありましたが、平成26年には400トン余りとなり、大幅に改善されました。引き続き監視やパトロール指導を実施するとともに、環境美化への啓発・広報活動に取り組み、ごみの無い美しい島づくりを目指します。

ラムサール条約登録湿地である与那覇湾については、「与那覇湾及び周辺利活用基本計画」に基づき、市民や観光客が楽しみながら賢く利用出来る水辺環境を整備します。

これらの施策を通し、自然や景観に調和した花と緑あふれる島を目指すとともに、サンゴ礁や海岸線などの環境保全・再生に努め、人と自然が共生できる社会を構築します。

7. 市民生活に密着した生活環境基盤の整備

航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加など、入域観光客数も大幅に増加していることから、市民及び観光客等の路線バスの利便性向上を図り、地域にとって望ましい交通ネットワークの形成に努めます。また、下崎～西原線、添道1号線を含む4路線で道路改良事業を実施します。併せて、道路

の幅員が狭く歩行者の安全確保が困難な道路についても道路改良事業を実施し、生活環境の向上を図ります。

快適な居住環境の形成を目指し、「宮古島市バリアフリー基本構想」に基づき、公共交通機関、建築物、道路、公共施設などのバリアフリー化に向けた取り組みを推進します。

また、平成28年に実施した実態調査に基づき、「宮古島市空家等対策計画」を策定し、利用可能な空き家を地域資源として活用するなど総合的な空家対策の推進を図ります。

さらに、公営住宅の整備事業を引き続き実施し、生活の安定と社会福祉の推進に努めます。

宮古圏域の人・物の流れの拠点として重要な役割を担っている平良港については、国や県と連携を図りながら新たな「平良港港湾計画」を策定し、災害に備えた耐震強化や道路・インフラの整備に取り組みます。

県営広域公園については、県と連携を図りながらスポーツと防災拠点としての施設機能を兼ね備えた施設の早期整備に取り組みます。

地域づくりについては、地域住民のコミュニティの拠点となる集落施設の整備、地域づくり活動のリーダーとなる人材の育成を図ります。併せて、市民が主体となり地域の課題解決に向け取り組む団体にたいし支援します。

情報通信技術については、医療・福祉・教育など、幅広い分野において画期的な技術やサービス導入が期待されていることから、「超高速ブロードバンド」の整備に取り組み、住民サービスの向上に努めます。

8. 将来を見据えたリーディングプロジェクトの推進

本市の振興発展の基盤となるプロジェクト事業の推進については、これまで海中公園の整備をはじめ各種観光関連施設、新ゴミ処理施設、葬斎場など、観光、生活に密着した施設の整備、地域経済の活性化を牽引するスポーツ観光交流拠点施設を整備してきました。

さらに、市の自立発展を促進するためには、中・長期的視点に立ったプロジェクトを推進する必要があります。

現在取り組みを進めている未来創造センターの建設がいよいよ本格化してまいります。市民の学習の場や生涯学習の拠点として期待されており、平成30年12月の供用開始に向け取り組みます。

博物館の建設については、具体的な方向性を取りまとめる基本構想、基本計画の策定に着手します。

総合庁舎の建設については、合併特例債の活用期限である平成32年の完成に向け、庁内での検討委員会や有識者及び市民代表を含めた委員会を設置し、各地域の意向調査も踏まえながら、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため議論を進めています。

9. 効率的・効果的な行財政運営の推進

市町村合併による地方交付税の特例措置が終了し、段階的に普通交付税の縮減が始まっています。一方で、社会保障費や医療費は増加が見込まれ、今後も厳しい財政状況が想定されます。市税の徴収強化による歳入増に努めるとともに、宮古島市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点で施設

等の更新や統廃合、長寿命化を行い、財政負担の軽減、平準化を図ります。併せて、施設の適正な配置を行い、行政経費の縮減に努めます。

ふるさと納税については、昨年10月からインターネットによる受付体制が整備されました。今後は、返礼品目の拡大などにより、納税で応援してくださる皆様に対し、宮古島がより身近に感じられるように、制度の充実を図るとともに、本市の魅力を全国に発信してまいります。

市民サービスについては、4月からマイナンバーカードを利用した住民票などの諸証明書を全国のコンビニから交付できるサービスを実施し、市民の利便性向上を図ります。

平成28年度に策定した「第3次集中改革プラン」に基づき、PDCAサイクルで進行管理を行い、引き続き行財政改革を推進します。

行政組織については、福祉調整課を福祉政策課に改め生活困窮者への自立に向けた支援や子どもの貧困に関する業務を移管し、全世代の貧困問題業務に取り組む「地域福祉係」を新設します。

また、幼稚園と保育所の管理運営の効率化を図るため、児童家庭課内に新たに「幼稚園係」を設置します。幼保事務の一元化により、保護者の実情に応じたきめ細かな子育て支援に取り組めます。

さらに、農地整備課とむらづくり課を統合し、「農村整備課」に改め、農地整備率の向上や収益性の高い農業経営に向けた農業農村整備事業の強化を図ります。

浄水場運転管理の休日及び夜間帯の業務を民間に委託し、

効率化を図ります。

職員研修については、市民サービスの向上に繋がる研修、業務遂行に必要な研修等の充実を図ることで、職員の人材育成や資質向上に努めます。

おわりに

平成29年度は、スポーツ観光交流拠点施設がいよいよ供用開始されます。様々なイベントの開催が天候に左右されることなく行われることから観光産業の新たな呼び水として、大きな期待をしています。

平良港については、漲水地区複合一貫輸送ターミナルが12月に供用開始を予定しております。さらには国の施策として官民連携による国際クルーズ拠点を形成する港湾として同地区が選定されたことから、新たに14万トン級の大型船に対応したふ頭の整備に取り組み、成長著しい観光産業のさらなる充実を図ります。

本市の振興発展の起爆剤となる下地島空港については、利活用候補事業として、国際線及び国内LCCの就航を目指した空港ターミナル施設の整備や航空パイロット養成等が提案されています。

今後、事業計画が大きく動き出すことが見込まれており、引き続き関係機関と連携し、利活用の実現に向け取り組みます。

市町村合併から11年が経過していますが、合併後に策定した第1次宮古島市総合計画が平成28年度で終了することから、本市の実情に沿った明確なビジョンを示した、向こう10年間の第2次宮古島市総合計画を策定しました。本計画は、市の新たな発展に向けて、市民生活の向上をはじめとした社会基盤の整備を推進するものであります。

最後になりますが、市民の皆様、そして市議会議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、私の施政方針とします。

平成29年3月2日

宮古島市長 下地敏考

平成29年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
第1章 地下水や豊かな自然環境と共生したエコアイランド宮古						
第1節 かけがえのない地下水の保全						
1	地下水保全対策事業	平成26年度に改正された「第3次地下水利用基本計画」及び「宮古島市地下水保全条例」の更なる市民への周知徹底を図りながら、継続して市全域における地下水水質モニタリング調査を実施する。また、地下水採取許可を取得した地下水利用者に対しては、適正な地下水採取及び排水処理の管理に努めるよう指導する。	5,260	生活環境部	環境衛生課	継続
第2節 美しい島づくりの推進と美しい海の保全						
2	不法投棄・散乱ごみ監視事業	不法投棄ごみの監視・パトロール及び指導を行う。	842	生活環境部	環境衛生課	継続
3	環境保全対策 事業	廃家電の沖縄本島までの輸送費、使用済自動車の宮古・那覇間の海上輸送費の助成等	84,632	生活環境部	環境衛生課	継続
第3節 森林の保全と花と緑の島づくりの推進						
4	特定森林造成事業	森林の生産力の回復及び増進の観点から、森林の成長不良な土地や耕作放棄地を対象として、土壌条件の改良、植栽等を行う。 単層林整備(新植) 0.50ha 1,839千円	1,839	農林水産部	みどり推進課	継続
5	森林環境保全直接支援事業	流域における水源涵養機能、又は山地災害防止機能の維持管理を図る為の森林施業及びこれに必要な整備を行う。 単層林整備(新植) 2.00ha 複層林整備 4.50ha (受光伐・樹下植栽) 保育 185.60ha 除伐等 6.50ha	110,412	農林水産部	みどり推進課	継続
第4節 循環型社会の構築						
6	バイオエタノール製造・流通事業	本市の基幹作物であるサトウキビのカスケード利用による循環型社会の構築を目的として、付加価値の高いバイオエタノールの用途開発等調査及び商品の販路開拓及び残渣液の液肥等販売促進による採算性向上及び農業振興を進める。	110,159	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
7	島嶼型スマートコミュニティ実証事業	再生可能エネルギーを最大限利用しつつ、島全体でエネルギーを効率的に利用するスマートコミュニティを構築するための実証事業を継続し、低炭素社会の実現、社会コスト低減及び新たなビジネスモデルの構築を目指します。	206,441	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
8	宮古島市天然ガス資源利活用推進事業	城辺バリ鉱山(宮古R-1号井)において、天然ガス及び付随水(温泉水)を利活用した事業化実現のため、温浴施設開発や農業施設への利活用及び水産業における陸上養殖等への事業化可能性調査、マーケティング調査等を実施し、将来は地域や経済の活性化、産業や雇用の創出に繋がることを目指す。	52,000	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
9	エコアイランドブランド化推進事業	エコアイランド宮古島をブランド化し、地域の価値や魅力を高めることにより地域経済への波及効果を高めるため、環境エネルギー関連機関の視察や研修等の受け入れ拡大に努めるとともに、市民等の主体的なエコ関連の活動が相乗的・持続的に活性化できるよう情報共有や各種支援を行う新たな仕組み構築を目指す。	12,000	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
10	電気自動車普及促進事業(沖縄振興)	低炭素社会構築や生活コストの低減化、生活の質(QOL)の向上を目的として、電気自動車の普及促進を図るためには、充電インフラの整備や利便性向上、電気自動車に関する情報発信、電気自動車所有のメリット創出、メンテナンス体制の構築が必要となることから、関係機関と連携しつつ、これらに必要な施策を展開する。	20,000	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
第2章 子どもたちが笑顔にあふれ活力と郷土愛に満ちた宮古						
第1節 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進						
11	教育研究所運営事業	教育に関する専門的・技術的事項の研究及び教職員の研修に資するための運営管理費。	6,737	教育部	学校教育課	継続
12	宮古島市立幼稚園預かり保育事業	宮古島市立幼稚園の全園児を対象に幼稚園の教育時間終了後及び、長期休業中に教育課程外保育を行い、幼児の居場所づくりを図るとともに保護者の子育て支援を行います。	24,530	福祉部	児童家庭課	継続
13	学力向上対策事業	確かな学力の定着、豊かな人生の育成、健康・体力の育成に係る事項について取り組みの充実を図る。	12,988	教育部	学校教育課	継続
14	課題を抱える児童生徒の支援事業	課題を抱える児童生徒の自立支援を促すため、スクール・ウォーカー(6人)を学校教育課に配置する。	15,068	教育部	学校教育課	継続
15	人材育成特別推進事業(魅力ある学校づくり推進事業補助金)	児童・生徒の学力向上や体力向上、豊かな心を育む取り組み等を目的として市立幼稚園、小学校、中学校が独自に企画・運営する魅力ある学校づくりの取り組みを支援する。 対象：市立幼小中学校	8,000	教育部	学校教育課	継続
16	宮古島市次世代教育ICT整備事業	本市では下地中学校において、国の委託事業を受け教育の情報化における課題抽出・分析等を行い実証してきたことから、これまでの成果を踏まえ宮古島市の将来を担う人材育成として、「新しい学習スタイルの創出」、「21世紀型スキルの育成」等に取り組む。	3,853	教育部	学校教育課	継続
17	海外ホームステイ補助金	宮古島市内の生徒を海外に派遣し広く海外での研修体験を通して、将来国際人として活躍すべき感性と教養を育てる。(派遣先：ハワイ州オアフ島・マウイ島)	3,000	教育部	学校教育課	継続
18	・学校規模適正化の推進(伊良部島小中一貫校・城辺地区4中学校統合への取組)	より良い教育環境の整備を実現するため、学校規模適正化の基本方針等に基づいて策定される基本的な計画と長期整備計画の整合性を図りながら、学校施設整備の充実に努めます。(施策の推進)一定の集団規模が確保される教育環境の整備を図るため、学校規模適正化の基本方針及び将来の児童生徒数の予測、そして、地域住民との合意形成を図りながら基本方針(学校規模の適正化)の実現に向けて取り組みます。	5,206	教育部	学校規模適正化対策班	継続
19	学校施設改修事業	幼稚園・小学校・中学校施設等の危険箇所の改良及び修繕等を実施し、安心安全な教育環境の充実を図る。	24,388	教育部	教育総務課	継続

平成29年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
20	大規模改築事業	本年度より、公立学校施設整備事業長期計画に上げ、国・県へ予算措置を要望し、小学校・中学校の普通教室へ空調機器の設置に向け取り組み、学習環境の充実を図る。	—	教育部	教育総務課	新規
21	伊良部地区小中一貫校整備事業	平成31年4月開校を目指し、本年度より学校舎の建設整備に着手し、校舎完成後屋外運動場、グラウンド整備等の整備を実施します。	—	教育部	教育総務課	新規
22	学校給食補助扶助費	学校給食については、地場産物の使用を促進するとともに、安全・安心な給食の提供に努めるほか、児童生徒に対する食育指導の充実を図ります。	35,427	教育部	学校給食共同調理場	継続
23	平良学校給食共同調理場調理業務委託費	学校給食業務の合理化・効率化の観点から、民間事業者の技術力や専門性を活用し安全、安心にそして安定した運営を行うため、平良共同調理場の調理等業務の民間委託を平成28年8月から実施。	91,240	教育部	学校給食共同調理場	継続
24	城辺・上野・下地学校給食統合検討委員会費	城辺地区学校給食共同調理場の更新に合わせ、市全体の学校給食業務の合理化・効率化の観点から、城辺・上野・下地地区の給食共同調理場の統廃合を推進する。新調理場の供用開始は平成32年度を予定。併せて調理等業務の民間委託を検討する。	—	教育部	学校給食共同調理場	新規
25	子育て支援対策学校給食費扶助費	学校給食費については、子育て支援および子供の貧困対策として、新年度からすべての小中の児童生徒を対象に給食費の半額助成を実施します。	101,935	教育部	学校給食共同調理場	新規

第2節 みんなで学ぶ生涯学習・生涯スポーツの充実

26	未来創造センター建設事業	未来創造センター建設については、平成29年2月に工事着手し、平成30年12月の供用開始に向け整備を進める。	2,268,579	振興開発プロジェクト局	—	継続
27	生涯学習フェスティバル	広く市民に対し学習活動の成果発表の場や学習情報を提供することにより、市民一人ひとりの学習意欲を高めると共に、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る。	528	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
28	体育振興事業	全ての市民が個人の体力や年齢に応じて気軽に実践できる生涯(軽)スポーツの普及発展を図るため、各種スポーツ教室・講習会を開催するとともに、スポーツ推進委員を研修会等へ派遣してスポーツ指導者の育成を図る。 また、市民の健康増進・体力向上を図ることを目的として、楽しみながら体力を測る「体力テスト」と「ウォーキング教室」を体育の日に継続実施する。	1,264	生涯学習部	市民スポーツ課	継続
29	図書館管理費	すべての市民が日常的に気軽に利用し、生涯学習及び課題解決を支援する「市民に役立つ図書館」を目指す。	120,202	生涯学習部	宮古島市立図書館	継続
30	新図書館開館に向けての郷土資料購入	新図書館開館に向けて、郷土資料購入計画の資料を購入する。	3,958	生涯学習部	宮古島市立図書館	新規
31	公民館管理運営事業	各公民館で講座や教室を開催するとともに、サークル活動を推進し生涯学習の充実を図る。	3,876	生涯学習部	中央公民館	継続

第3節 郷土の歴史・民俗の伝承、文化・芸術活動の推進

32	文化振興費	市民文化の向上と創造・発展を図ると共に文化活動に参加する市民の底辺拡大と関係団体への支援強化を図りながら、児童・生徒の学習の場としても活力溢れる地域づくりに向け、市民ニーズにあった文化活動を推進し、優れた芸術文化に触れる機会の充実を図る。 また、文化協会活動費として、方言継承事業に加え、宮古島在住者又は宮古島出身者の中から文学的な才能を持った人々を発掘し、育成することを目的に、新たに「宮古島文学賞」を創設する。	3,967	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
33	宮古島市民総合文化祭事業	『創造する市民の文化』をテーマに、児童・生徒による文化芸術の発表の機会を設けることにより、次世代の文化の担い手を育み、新しい文化の創造や先人達から培ってきた地域文化の伝承・発展に寄与するとともに、宮古島市の文化を広く発信することを目的とする。また、広く児童・生徒へ参加を呼びかけることで、文化芸術のレベルの向上やそれぞれの地域文化の認識及び共有に努める。 また、文化祭一般の部として、芸術や技術の向上を図ると共に発表の機会を設け、多くの市民が参加し芸術文化に対する理解と認識を深めることを目的に実施する。	1,156	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
34	市内遺跡発掘調査	指定、活用等を目的とした学術的発掘調査では、アラフ遺跡及び忠導氏仲宗根家の範囲確認を実施する。その他、周知の埋蔵文化財包蔵地における個人住宅や零細事業者による開発行為があった場合には、これに伴う記録保存の発掘調査を実施する。また、これまでに発掘調査を実施した尻並遺跡、尻並第2遺跡、友利元島遺跡の報告書作成を行う。	15,882	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
35	市埋蔵文化財公開活用事業	過去に発掘調査の実施された「アラフ遺跡」「北久場間岩陰墓」「長南陣地塚」「長南岩陰墓」「地盛南岩陰墓」の出土資料の再整理を行う。また、平成28年度から実施している文化講座「最新の研究成果にみる宮古の歴史」として平成29年度も5回の文化講座を行う。	9,832	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
36	各種開発等に係発掘調査事業(県公共工事)	主にほ場整備工事などの開発工事に伴い新規に発見された埋蔵文化財や周知の埋蔵文化財の発掘調査業務を行う。あわせて、今年度資料整理業務を行った福嶺後古墓群他の報告書作成や、発掘調査を行った西皆粉地の古墓等の資料整理業務を行っていく。	15,095	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
37	大和井土地買上事業	国指定遺跡「大和井」の適切な保存管理のため、指定範囲に係る土地を購入し、史跡の公有化を進める。	4,601	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
38	宮古島市neo歴史・文化ロード整備事業	「宮古らしさ」に特化した文化財を中心に伝説と民話に彩られたロマンあふれる散策コースを整備し、新たな観光資源として広く活用する。平成29年度は、平良南・久松地区に関する情報を中心に散策コースを策定する。また、ニヤツ墓を復元し、観光資源としての供給に資する。	34,699	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
39	市史編さん事業	宮古島市史編さん第2次構想に基づき、自然編第1部の発行、祭祀編下巻編集作業、自然編第2部補充調査を行う。併せて「宮古島市資料8」発行を行う。及び定例の市史編さん委員会を開催する。	14,295	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
40	博物館収蔵品目録等作成事業	博物館には、約8,000点に及ぶ資料が収蔵されており、これらの幅広い活用を図るため、収蔵資料を整理しデータベース化、デジタル化及び目録等を作成し、貴重な資料の半永久的な保存と情報の共有化を図る。	3,978	生涯学習部	総合博物館	継続

平成29年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
41	博物館基本計画策定事業	宮古島市総合博物館建設に向け、基本構想・基本計画を策定する。	14,600	生涯学習部	総合博物館	新規
42	劇団かなやらび補助金交付事業	宮古島市内の子どもの個性、表現力を伸ばし、成長を助ける活動を行う劇団かなやらびに対し補助金を交付することで、自己を堂々と表現し社会で幅広く活躍できる人材の育成に繋げます。	1,378	生涯学習部	文化ホール	継続
43	学生による現代的なリズムダンス公演(マティダストリートダンスパフォーマンス)事業	学習指導要領にも取り入れられ、競技人口が増加しているストリートダンスに注目し、学生による新たな地域文化の創造、交流・仲間との共感・一体感を育むこと、個々の表現力の向上等を主な目的として、学生による現代的なリズムダンス公演(マティダストリートダンスパフォーマンス)事業を行います。	2,141	生涯学習部	文化ホール	継続
44	マティダライブ事業	夢や情熱を持ち、音楽やダンスパフォーマンスなどに真剣に取り組んでいる地元学生等に発表の場を提供し、活動の支援及び育成を行うと共に、若年層の劇場利用活性化を図ることを目的とした「マティダライブ事業」を行います。 ※事業は平成20年度から継続しており、今年度から主要施策として掲載します。	452	生涯学習部	文化ホール	継続
45	マティダお笑い劇場事業	宮古方言(みやーくふつ)や宮古島の伝統文化の継承、市民による新たな地域文化の創造、市民への「ぶがりの一ず」(リフレッシュ)の場を提供し、明日への活力を養うことを目的としたマティダお笑い劇場事業を実施します。	1,062	生涯学習部	文化ホール	継続

第4節 家庭・学校・地域社会の連携で進める青少年健全育成の推進

46	放課後子ども教室事業	放課後や夏期休暇等に子供達が安全・安心に活動できる居場所を提供し、保護者や地域の方々の参画を得て勉強やスポーツ、文化活動などの体験学習ができる環境をつくることで、地域住民と子供達の積極的な交流活動を推進する。	2,790	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
47	学校支援地域本部事業	学校職員や地域の大人が子供達と向き合える時間を確保し、地域の教育力の向上を図るため、地域住民がボランティアとして学校支援活動ができる体制づくりを推進し、学校を含めた地域コミュニティの活性化を目指す。 また、地域住民によるICT機器を活用した学習支援(地域未来塾)を実施していく。 実施校区：平良中、佐良浜中、北中	3,844	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
48	みやこ少年少女合唱団補助事業	合唱を通して情操豊かな人間性と協調性を培い、健全な青少年を育成する事を目的とする。	500	生涯学習部	中央公民館	継続

第5節 多都市間交流の推進

49	板倉区児童交流事業(城辺地区)	多感期にある青少年情操教育の1つとして、城辺地区の児童と歴史的に深いつながりを持つ新潟県板倉区の児童がホームステイ交流し、お互いの地域文化に触れる。	1,068	生涯学習部	中央公民館	継続
50	白川町海山交流事業(下地地区)	多感期にある青少年情操教育の1つとして、山のない下地区の児童と海のない岐阜県白川町の児童が交流、お互いの地域文化に触れる。	967	生涯学習部	中央公民館	継続
51	台湾国際交流事業(下地地区)	多感期にある青少年情操教育の1つとして、下地区の中学生と隣国の台湾台中の中学生が語学それぞれの異文化に触れ交流する。	969	生涯学習部	中央公民館	継続

第3章 一人ひとりが支え合い幸せと潤いのある健康福祉の宮古

第1節 安心して子育てができる環境づくり

52	ファミリー・サポート・センター設置運営事業	地域において育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者が行う会員制相互援助活動を支援し、子育てを行う全ての家庭が安心して生活できる社会を構築するとともに、仕事と家庭が両立できる環境を整備します。	380	福祉部	児童家庭課	継続
53	認可外保育園の認可化整備事業	認可外保育施設の認可化を促進し、併せて、保育施設の増設による保育所の定員拡大を図り、待機児童の解消を図ります。 (備考) ・保育所認可化予定保育園及び施設の増設予定保育園 ①赤ちゃんの家には保育園、	141,767	福祉部	児童家庭課	継続
54	児童手当事業	中学校卒業までの児童を養育している方に児童の年齢に応じて月額10,000円～15,000円を支給する。また、所得制限に係る場合は月額一律5,000円を支給する。	1,052,280	福祉部	児童家庭課	継続
55	児童扶養手当事業	児童扶養手当に基づき、離婚などによるひとり親家庭などの生活の安定・自立促進に寄与することにより、その家庭において養育されている子どもの福祉増進のために支給する。	518,206	福祉部	児童家庭課	継続
56	母子及び父子家庭等医療費助成事業	母子及び父子家庭の保護者と児童、養育者が養育する父母のない児童に対して医療費の一部を助成することにより、生活の安定を支援し母子及び父子家庭の福祉の増進を図る。	18,600	福祉部	児童家庭課	継続
57	こども医療費助成事業	こども医療費助成対象児童が医療機関等で受診した際、医療費の一部を助成する。	89,765	福祉部	児童家庭課	継続
58	出産祝金交付事業	次代を担う子どもの誕生を祝福し、その健やかな成長を願い、子育てを支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、出産祝金交付事業を継続します。 ※平成26年度より開始した事業で、祝金は同一世帯の第3子以降出生児1人につき50,000円以内を支給。	7,800	福祉部	児童家庭課	継続
59	認可外保育施設補助事業	認可外保育施設に対して予算の範囲内で補助金(検診費、保険料、教材費、検便代、研修費、給食費)を交付し、乳幼児の福祉向上に繋げる。	31,815	福祉部	児童家庭課	継続
60	法人保育所給食費等助成金	法人保育所に対し予算の範囲内で補助金(主食費、健康診断料、保険料、教材費)を交付し、乳幼児の福祉向上に繋げる。	11,820	福祉部	児童家庭課	継続
61	法人保育所等運営扶助費	子ども・子育て支援新制度「施設型給付」及び「地域型保育給付」の創設により、保育所の保育実施を行うための最低基準を維持するための運営費(事業費、人件費、管理費)の補助を行う。 ・法人保育園17施設、認定こども園1施設、小規模保育事業等6施設	1,576,016	福祉部	児童家庭課	継続

平成29年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
62	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業終了後等に児童厚生施設等を利用して適切な遊びや生活の場を支えている児童クラブに補助金を交付し、児童福祉の向上に繋げる。	89,231	福祉部	児童家庭課	継続
63	放課後児童クラブ整備事業	公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備の促進を図り、小学校区毎に公的施設を整備することで、放課後児童クラブの質の向上、利用者負担軽減、子どもの居場所づくりへ取り組む。 ・設計委託料 5,940,000円×2施設	11,880	福祉部	児童家庭課	新規
64	保育対策総合支援事業	保育士の業務負担軽減及び離職防止を図り、保育人材の確保、また、保育体制を強化するために認可保育施設に補助を行う。	45,777	福祉部	児童家庭課	継続
65	病児・病後児保育事業	病気が回復に至らない時期又は病気の回復期にある児童が、集団保育の困難な時期において、その児童の一時預かりを行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	38,965	福祉部	児童家庭課	継続
66	こどもの医療費「窓口無料化(現物給付)」	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図ることを目的に、こどもの医療費「窓口無料化(現物給付)」の開始に向け取り組みます。 これにより、健康保険適用分の医療費の自己負担額について窓口で支払うことがなく、医療を受けられるようになります。対象年齢は、通院が(就学前児)、入院が(中学卒業児まで)を助成対象することとしております。 ・システム改修に係る委託費	6,048	福祉部	児童家庭課	新規
67	保育士就労渡航費等補助事業	保育士不足の解消を図ることを目的に、宮古島市外在住の保育士資格を有する者を確保するために市内の認可保育施設への就労にかかる渡航費や転居費等の費用について補助する。	2,700	福祉部	児童家庭課	継続

第2節 人と人とのつながりで支える地域福祉の推進

68	災害時要援護者避難支援計画推進事業	災害発生時における高齢者や障がい者等、いわゆる災害弱者への支援を適切かつ円滑に実施するための避難支援対策について、平成22年3月に作成された災害時要援護者避難支援計画を全面的に改定する。	474	福祉部	福祉政策課	継続
69	地域福祉計画推進事業	地域の福祉方向上を図るため、地域の支え合う仕組みづくりを支援するコミュニティソーシャルワーカーを配置を進めるとともに、福祉に関する情報を一元化し、わかりやすい内容で市民へ情報提供が行えるよう「宮古島市福祉便利帳」を作成する。	8,319	福祉部	福祉政策課	継続
70	生活保護扶助費	生活困窮者に対し、その困窮の度合いに応じた国の定めた基準の範囲内で必要な保護を実施し、その最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	2,195,470	福祉部	生活福祉課	継続
71	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住宅確保給付金の支給等により自立を支援する。	3,625	福祉部	福祉政策課	継続

第3節 健やかな生活を支える健康づくりの推進

72	乳幼児健康診査指導事業	乳幼児の健康保持・増進を図るため、乳幼児健康診査(小児科医健診、保健指導、栄養指導等)を実施し、健やかな成長を促す。	14,029	生活環境部	健康増進課	継続
73	妊婦健康診査指導事業	母子保健法に基づき妊婦が受ける健康診査を行うことにより、妊婦の健康保持・増進並びに母子感染の防止を図り健やかな子の出生につなげる。	52,094	生活環境部	健康増進課	継続
74	予防接種事業	感染予防、発病予防、病気の蔓延防止等を目的とし、各種予防接種を実施し感染症等の予防に努める。	148,265	生活環境部	健康増進課	継続
75	健康増進事業	本市の平均寿命は県内最下位であり、乳児から成人までの肥満対策が急務であり、市民一人一人が健康に対する意識改革と生活習慣を改善する必要があります。そのため、学校・企業・団体・マスコミ等、地域と連携した生活習慣改善の支援策を講じる。 また、市民の自主的な健康づくり活動を推進するため、健康づくり推進員や食生活改善推進員等の人材育成を強化していく。課題となっている各種検診の受診率を向上するため、受診勧奨を積極的に実施する。	58,247	生活環境部	健康増進課	継続

第4節 将来を担う子どもの貧困解消へ向けた環境づくり

76	子どもの貧困対策事業	子ども達の成育環境を整備するとともに、教育を受ける機会の均等を図り、生活の支援、保護者への就労支援などあわせて、子供の貧困対策を総合的に推進する。 (備考) ・支援員の確保予定人数及び補助対象事業費 2名 5,888千円 ・子供の居場所の運営費・箇所数及び補助対象事業費 2カ所 24,000千円 ・居場所における実施事業 ①食事の提供 ②生活指導 ③学習支援 ④キャリア形成(職場体験等)支援	31,553	福祉部	福祉政策課	継続
----	------------	--	--------	-----	-------	----

第5節 高齢者が生きがいを持って暮らせる環境づくり

77	地域包括支援センター包括的支援事業	地域包括支援センターの運営を2ヶ所に委託し、総合事業の円滑な実施や介護予防、権利擁護など高齢者の様々な相談に連携して対応します。	34,200	福祉部	高齢者支援課	継続
78	通いの場事業	地域住民による運営により地域の高齢者の通いの場を創設し、高齢者の引きこもりを無くし、定期的に通えることにより介護予防や社会参加の促進及び生きがいを支援する。	4,320	福祉部	高齢者支援課	継続
79	ICTを活用した介護サービスの産業化を遂げたまちづくり事業	介護サービスの質を評価する先駆的なシステムを、介護事業所に導入し、データを解析し介護現場のケアの実態を「見える化」することで、ケアの標準化、利用者満足度等の改善・向上につなげる。同時に、現場の介護職員のやりがい高め、離島へのUターン・Iターン人材の流入を含めた持続可能なまちづくりに向けて各事業所でも展開可能な先駆的事例を創生することを目的とする。	21,824	福祉部	高齢者支援課	継続
80	敬老の日事業	多年にわたり社会のためにつづかれた高齢者を敬い、敬老会を開催し長寿を祝うとともに、満70歳以上の方に祝い金を支給し、また新88歳、新百歳の方に記念品を贈る。	33,180	福祉部	高齢者支援課	継続
81	老人クラブ助成事業	高齢者の積極的な社会参加及び老人クラブの行う活動を助成し、生き生きとした高齢社会を実現する。	10,946	福祉部	高齢者支援課	継続

平成29年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
82	認知症総合支援事業	認知症の方やそのご家族が安心して暮らしていける地域を実現するために、認知症の専門家や認知症地域支援推進員と協働で相談体制を図ります。また、認知症の初期対応を行う「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期発見と早期支援につなげます。	7,421	福祉部	高齢者支援課	継続
83	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、在宅医療と介護の連携を図ります。	7,400	福祉部	高齢者支援課	継続
84	宮古島市長寿大学事業	高齢者が家に閉じこもらず、生きがいを高め、社会参加の促進を図るため、レクリエーション活動や各種教養講座等を学習することにより、充実した日常生活を創造し健康づくりに寄与する。	5,508	福祉部	高齢者支援課	継続

第6節 障がい者が自立して暮らせる環境づくり

85	住宅入居等支援事業 (居住サポート支援事業)	障がい福祉においては、地域生活を希望する長期入院(入所)者に対し、住居を借り上げ、体験場所として提供することで、地域移行を推進するため新たに住宅入居等支援事業を展開してまいります。	1,070	福祉部	障がい福祉課	新規
86	自立支援給付事業	障害者(児)のニーズや障害支援区分程度に応じ、介護及び訓練給付費等を支給し、日常生活及び社会生活を総合的に支援する。	1,537,999	福祉部	障がい福祉課	継続
87	重度心身障害者(児)医療費助成制度	重度心身障害者(児)に対し、医療費の一部と入院時の食費の半額を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。	91,063	福祉部	障がい福祉課	継続
88	障害程度認定事務費	障害程度区分認定事業の実施により、障害福祉サービスの支給決定手続きの透明化、公平性が図られ市で実施する障害福祉サービスにおいて、より適正なサービスの提供及び支給量の決定ができる。	7,900	福祉部	障がい福祉課	継続
89	障害児通所給付事業	日常生活における基本的な動作の指導及び生活能力向上のための訓練等、障害児が必要とする通所支援を給付する。	184,038	福祉部	障がい福祉課	継続
90	地域生活支援事業	市町村裁量で運用できる地域支援事業の要綱を、当事者が参加する自立支援協議会で検討し、障害者の自立や社会参加でできる環境づくりを推進する。	133,666	福祉部	障がい福祉課	継続
91	自殺対策強化事業	自殺予防に関する普及啓発・教育研修の実施、自殺予防と鬱病に対する理解を深め、自殺予防への支援策により自殺者の減少を図る。	1,027	福祉部	障がい福祉課	継続
92	障害者医療費給付事業	身体障害者に対して、医療施術することにより、日常生活能力及び社会生活能力の回復又は更正を図る。	83,302	福祉部	障がい福祉課	継続
93	特別障害者手当給付事業	在宅の重度障害者(児)に対し、手当を支給し福祉の増進を図る。	43,892	福祉部	障がい福祉課	継続
94	障害児福祉費	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児等に対し、日常生活用具の給付を行うことで、日常生活の便宜を図るとともに経済的負担や介護者の負担軽減を図る。	492	福祉部	障がい福祉課	継続

第7節 安心して暮らせる医療・救急体制の充実

95	消防職員研修事業	救急事案の増加や複雑化する災害に対応するため、救急救命士の育成、確保及び救助技術等の向上を図ると共に、バイスタンダーの育成のため、市民へのAEDを使用した応急処置の普及・啓発に取り組み、救命率の向上に努めます。	3,645	消防本部	総務課	継続
96	高齢者肺炎球菌・インフルエンザ予防接種事業	高齢者の肺炎球菌予防接種は、65歳の定期接種の他に、高齢者の健康増進を推進、接種機会を増やす目的で任意による70歳以上の方へも接種を行っている。また、高齢者のインフルエンザ接種費の助成を継続し、高齢者が安心して暮らせる福祉の充実に努める。	19,570	生活環境部	健康増進課	継続
97	子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する支援事業	平成27年度より子宮頸がん予防ワクチン接種後の健康被害を訴えている市民に対し、渡航費、医療費等の支援を行っている。この支援については、国が副反応であるとの認定をするまで引き続き実施し、経済的、精神的負担の軽減を図る。	9,728	生活環境部	健康増進課	継続
98	特定不妊治療渡航費助成事業	不妊に悩み治療に訪む夫婦で、本市以外での治療を余儀なくされている方に対し、渡航に伴う経済的負担を軽減する目的で今年度も実施する。	400	生活環境部	健康増進課	継続
99	難病患者等航空運賃一部助成事業	本市以外での医療機関で通院治療を余儀なくされている難病患者等の渡航に伴う経済的負担を軽減する目的で今年度も実施する。	2,000	生活環境部	健康増進課	継続
100	休日・夜間救急診療所	休日・夜間救急診療所は、救急患者の一次医療を担っており、県立宮古病院と連携し、円滑な医療体制の向上を目指す。	42,112	生活環境部	健康増進課	継続

第4章 島の特色を活かした産業の振興、多彩な交流・活力にあふれる宮古

第1節 雇用を創出する産業振興

101	宮古島市小口資金融資事業	国、県の融資制度と並行し、宮古島市内で事業を営む小規模事業者に対し、事業活動に必要な資金を融資、もって企業の振興を図る事を目的として実施する。	1,508	観光商工局	商工物産交流課	継続
-----	--------------	---	-------	-------	---------	----

第2節 島の発展を支える農林水産業の振興

102	さとうきび安定生産確立対策事業	さとうきび生産農家の高齢化に伴い、労働力が不足しており、ハーベスターその他を導入し、収穫作業の省力化を図ることにより、さとうきびの増産を図る。 導入予定機種：ハーベスター、トラクター	93,576	農林水産部	農政課	継続
103	さとうきび病害虫防除用農薬購入補助事業	さとうきび病害虫の防除を推進し、生産性の向上を図ることにより、さとうきびの増産を図る。 対象予定農薬：殺菌剤・殺虫剤及び乳剤	86,987	農林水産部	農政課	継続
104	緑肥種子購入補助事業	緑肥による土づくりを推進し、地方の増強によるさとうきびの増産を図る。 対象予定種子：クロタラリア・緑豆・緑肥用ひまわり・その他	1,754	農林水産部	農政課	継続
105	有機質肥料購入補助事業	有機質肥料による土づくりを推進し、地方の増強によるさとうきびの増産を図る。 対象肥料：マルイ有機・豊作堆肥1号・宮古島1号・その他	13,787	農林水産部	農政課	継続

平成29年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
106	畑作物掛金共済補助事業	さとうきびが台風や干ばつ等の自然災害の被害を受けたときでも、安心して再生産できる環境を整え、農家の経営安定を図るために、農業共済制度への加入促進を図る。 対象農家：さとうきび生産農家で1a20円以内	5,278	農林水産部	農政課	継続
107	さとうきび経効性肥料購入補助事業	さとうきびの生産振興を図り、農家所得の向上を図る。 対象予定：春さび一番・その他	17,122	農林水産部	農政課	継続
108	誘殺等管理事業	さとうきび土壌害虫(アオドウガネ)の成虫誘殺防除により被害軽減を図り、生産性の向上を図る。 予定内容：アオドウガネ回収委託・修繕委託等	11,184	農林水産部	農政課	継続
109	野ソ防除事業	さとうきびを野ソの被害から守るため、航空防除及び地上防除を実施することにより、さとうきびの被害軽減を図る。 散布予定薬剤：ヤンジオン・クマリン	35,238	農林水産部	農政課	継続
110	さとうきび優良種苗安定確保事業	さとうきびの生産安定と品質の向上を図るため、健全無病な優良品種を導入し、農家へ普及推進を図り、単収及び品質向上に努め、さとうきびの増産を図る。 予定設置面積：1850a	26,136	農林水産部	農政課	継続
111	さとうきび栽培管理対策事業	さとうきびの生産振興を図るため、株出管理機作業の普及推進を図り、反収及び品質向上に努め、さとうきびの増産を図る。 作業内容：株出管理・ほ場深耕・植付	14,350	農林水産部	農政課	継続
112	宮古島かんしょ6次産業事業	宮古島市かんしょを6次産業化の戦略品目と位置づけ、計画的な生産出荷体制・技術開発・流通販売戦略・消費拡大・観光との連携した6次産業化を図る。 事業内容：コーラルベジタブル社との連携事業	3,047	農林水産部	農政課	継続
113	有害鳥獣駆除事業	さとうきびを中心に農作物へ被害を与えている有害鳥獣の駆除を実施し被害軽減を図る。 事業内容：有害鳥獣イノシシ・カラス・クジャクの駆除	6,231	農林水産部	農政課	継続
114	沖縄振興開発金融公庫スーパーL資金利子補給事業	農業経営改善計画を受けた農業者が計画に即して規模拡大、その他の経営拡大展開を図るのに必要な長期低利資金を沖縄振興開発金融公庫から融資し従来資金に比べて更に低利とするため、市が助成した場合のみ県助成が交付される。	1,856	農林水産部	農政課	継続
115	沖縄振興開発金融公庫農林漁業セーフティネット資金利子補給事業	平成27年5月に発生した台風6号により農業被害を受け、沖縄振興開発金融公庫から農林漁業セーフティネット資金の融資を受けた農家に対し、宮古島市農業災害対策特別資金利子助成金を交付する。尚、市が助成した場合のみ県の補助金が交付される。	389	農林水産部	農政課	継続
116	人・農地プラン事業	集落・地域での話し合いに基づき、地域の中心経営体を定め、その経営体への農地の集積が円滑に進むようにする。	343	農林水産部	農政課	継続
117	沖縄県農業次世代人材投資事業	独立・自営就農時の年齢が、45歳未満であり、農業経営者となることについて強い意欲がある新規就農者に、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間150万円が給付されます。	48,020	農林水産部	農政課	継続
118	新規就農一貫支援事業(就農初期投資支援)	独立・自営就農時の年齢が、45歳未満であり、農業経営者となることについて強い意欲がある新規就農者に、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間150万円が給付されます。	18,075	農林水産部	農政課	継続
119	新技術実証栽培施設管理事業	再生可能エネルギーを活用しながら、独立ポット耕システムを使用してトマトの栽培及び販売を行う。散水方法、肥料設計、ハウス内温度管理しながら宮古島市の気象条件や水質で安定高収入の生産が出来る栽培方法や品質選定を確立し次世代の産業従事者育成を支援する。	6,418	農林水産部	農政課	継続
120	優良繁殖・肥育素牛導入促進事業	全国的な素牛不足により、素牛価格が高騰し、繁殖雌牛の確保が重要な課題となっていることから、繁殖生産基盤の拡充、強化及び肥育農家の育成を図るため、優良繁殖・肥育素牛を導入する畜産農家に対し補助金を交付する。	26,200	農林水産部	畜産課	継続
121	家畜環境衛生対策事業	子牛の肺炎予防並びにハエ駆除等、畜舎衛生環境対策を図る目的で機械等を導入した法人及び団体に、予算の範囲内で補助金を交付する。	1,782	農林水産部	畜産課	継続
122	飼料用作物種子購入補助事業	良質粗飼料の自給率の向上、生産拡大を図るため、飼料用種子購入に対し補助金を交付する。	1,900	農林水産部	畜産課	継続
123	堆肥盤設置補助事業(畜産)	家畜排泄物の適正な処理を推進するため、堆肥盤の設置に対し補助金を交付する。	300	農林水産部	畜産課	継続
124	経産牛の付加価値を高めるために経産牛肥育を奨励し、農家経営の安定に資するために、経産牛肥育出荷に対し補助金を交付する。	289	農林水産部	畜産課	継続	
125	家畜共済加入補助事業	家畜の不慮の事故等に対し、畜産経営の安定を図るため家畜共済に加入している者で、家畜の疾病を未然防止するために子牛の肺炎の予防費用として補助金を交付する。	4,300	農林水産部	畜産課	継続
126	肉豚出荷奨励補助事業	養豚農家の生産意欲を高め、養豚振興を図るために食肉センターへの畜突積に応じて、出荷奨励補助金を交付する。	990	農林水産部	畜産課	継続
127	エコ豚子豚育成率向上対策補助金	エコ豚子豚の育成率向上を図るための設備等設置する養豚農家への補助金を交付する。	500	農林水産部	畜産課	継続
128	畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	畜産・酪農の収益力・生産基盤を強化し、国際競争力の強化を力強く、集中的に進めるため、畜産クラスター協議会が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	26,834	農林水産部	畜産課	継続
129	宮古島市家畜伝染病対策事業	海外悪性伝染病の侵入防止を推進し、畜産農家の意識向上を図る。	1,440	農林水産部	畜産課	継続
130	団体営農地保全整備事業	農地の浸食防止対策を行い、農地の肥沃な土壌を確保するとともに、防風林帯施設を整備し、塩害や風害から農作物の被害を防止し農業の生産性の向上と経営の安定を目的として整備を行う。新規で仲原地区に着手するとともに来間北地区他4地区を継続して整備する。	271,437	農林水産部	農村整備課	継続
131	農業基盤整備促進事業	地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、生産効率の向上や農業競争力の強化を図ることを目的に、今年度は上野・宮内地区農道兼用排水施設工事や農作業道路の舗装等の整備を行う。	20,000	農林水産部	農村整備課	継続

平成29年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
132	多目的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持を図るため地域の共同活動に係る支援を行うと共に、地域資源の適切な保全管理を推進することを目的として、今年度も引き続き宮古全域の農地及び農道等の維持管理を行うほか、灌漑施設等の長寿命化を支援していく。	170,114	農林水産部	農村整備課	継続
133	農山漁村活性化対策整備事業	機械化農業の確立による生産性の向上、高付価値農業への展開、経営の安定化及び農業の持続的発展を図るため、区画整理事業及び畑地かんがい施設整備事業を行う。 入江東地区：畑かん(12.7ha) 竹後原地区：区画整理(0.3ha) 南上原地区：区画整理(8.4ha) 大牧西地区：区画整理(2.1ha)、畑かん(26.3ha) 山田地区：区画整理(7.8ha) 下南東第2地区：畑かん(15.0ha) オホナ東地区：区画整理(6.5ha)	1,385,276	農林水産部	農村整備課	継続
134	農業基盤整備促進事業	機械化農業の確立による生産性の向上、高付価値農業への展開、経営の安定化及び農業の持続的発展を図るため、区画整理事業及び畑地かんがい施設整備事業を行う。 与並武地区：実施設計(18.0ha)	48,156	農林水産部	農村整備課	新規
135	水利用調整・高度化推進事業	①老朽化により破損・欠損している浸透池等のフェンス・柵を補修し、安全性の向上及び維持管理の省力化を図る。 ②筆界に設置されている全円タイプスプリングラフを範囲調整タイプに交換し、不用な灌水を削減する。 ③国営かんがい排水事業で整備された機器類が老朽化しているためその修繕を行い、水利用の維持を図る。	151,418	農林水産部	農村整備課	継続
136	不発弾等事前探査事業	農山漁村活性化対策整備事業を実施している地区である。宮古島市においてはこれまでも埋没不発弾が発見され、処理された経緯が数多くあることから、不発弾の埋没が十分予想される。不発弾等事前探査事業により、工事実施の不発弾の事前探査を実施し工事施工の安全を図りたい。	77,003	農林水産部	農村整備課	継続
137	基幹水利施設管理事業	基幹水利施設強化計画に基づき、公共・公益的な機能が高い施設の管理を宮古土地改良区と連携を図り地域農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した施設管理を行う。 ・福里地区(188,007) ・砂川地区(211,007)	399,014	農林水産部	農村整備課	継続
138	宮古島市海業センター整備事業	水産業の振興に向け、安定的な種苗生産供給体制や養殖業支援体制を強化するため、その拠点となる海業センターの機能強化を引き続き図って参ります。	339,235	農林水産部	水産課	継続
139	離島漁業再生支援交付金事業	漁業集落が行う漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取組などの漁業再生活動への支援を通じて離島漁業の再生を図りつつ、離島の水産業・漁村が発揮する多面的機能の維持・増進を図るため、離島漁業再生支援交付金事業を行います。	11,644	農林水産部	水産課	継続
140	漁業災害対策特別資金利子助成事業	モズク養殖業経営の安定化に向け、自然災害により重大な被害を受けた漁業者等が借り入れる漁業災害対策特別資金の金利負担の軽減を図るため、宮古島市漁業災害特別利子助成金を交付します。	31	農林水産部	水産課	新規
141	機能保全計画書策定事業	漁港の長寿命化に向け、機能保全計画を策定してまいります。 (城辺地区2港)	11,154	農林水産部	水産課	新規
142	水産物供給基盤機能保全事業	高野クルマエビ養殖施設の長寿命化に向け、機能保全計画を策定してまいります。	13,013	農林水産部	水産課	新規
143	漁港海岸保全施設整備事業	海岸堤防の長寿命化に向け、機能保全計画を策定してまいります。 (久松・島尻海岸)	13,798	農林水産部	水産課	新規

第3節 魅力ある商工業の振興

144	物産振興事業費	国内外合わせて10自治体と姉妹・友好・交流都市関係を締結しており、各都市にて開催される物産展及び離島フェア等の島外イベントにおいて、地元農産物のPR及び販売促進活動を積極的に展開し、地元特産品の安定生産、観光客の誘客促進、観光収入の増加等、農林水産業・観光産業の質的充実による振興を図る。	4,259	観光商工局	商工物産交流課	継続
145	宮古島市公設市場事業	本公設市場は、宮古島の地域経済の拠点及び地域交流の拠点としての役割を担っている。 本市場の活性化を促進し、近隣の商店街との共存、市場を含めた集客力のある商店街の形成により、市全体の経済活性化を図る。	7,437	観光商工局	商工物産交流課	継続
146	宮古上布振興対策費	本市の伝統工芸品である、「宮古上布」の振興発展を目的に、後継者育成事業や宮古上布織物従事者団体へ補助金を交付し、生産の拡大や技術の伝承に努める。	4,433	観光商工局	商工物産交流課	継続

第4節 地域の特性を活かした観光産業の振興

147	誘客促進事業	魅力ある観光メニューの創出等、観光客の誘致拡大を図るため、主要都市等でのセールス活動や、観光WEBサイト・コンテンツ等整備、広告宣伝、観光コンテンツの創出などの各種プロモーションを展開します。	28,000	観光商工局	観光課	継続
148	新城海岸トイレ施設整備事業	美しい観光地、清潔な観光地の維持に努め、新城海岸のトイレ施設の整備等を推進し、観光客の受け入れ環境を充実させます。	53,277	観光商工局	観光課	継続
149	観光地受入環境整備事業	観光客の利便性と満足度の向上を図るため、公衆Wi-Fiを整備します。	10,000	観光商工局	観光課	継続
150	宮古島サイクルツーリズム推進事業	自転車での観光の必要性やサイクルツーリズムの誘致による経済効果・観光振興に及ぼす影響を調査する。	5,282	観光商工局	観光課	新規
151	クルーズ船観光受入体制強化事業	観光産業のさらなる活性化を図り、増加傾向にあるクルーズ船の寄港継続につなげるため、受入体制の強化に取り組みます。	15,000	観光商工局	観光課	新規

平成29年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
152	サニツ浜カーニバル大会	下地と那覇湾は干潮時に、700ヘクタールにわたる広大な砂地の干潟が出現する。その砂地を利用した宮古角力やビーチドッジボールなど新旧織り交ぜたスポーツや誰にでも気軽に参加できるレクリエーションなどを取り入れたイベントを開催し、観光客誘致をはじめ、健康で豊かな地域づくりに向けて大会を盛り上げていきたい。	1,523	観光商工局	商工物産交流課	継続
153	宮古島フラダンス大会	現在、フラダンス人口は全国で100万人の愛好家が存在しており、フラダンスの全国大会を宮古島市で開催することで、地域経済の活性化に寄与し、島外・県外からの参加者・観光客の誘致拡大をすることで観光振興を図って行きたい。	5,000	観光商工局	商工物産交流課	継続
154	宮古島オリジナルMICE促進事業	今年度は、平成29年4月供用開始のドーム型施設の有効活用を図るため、MICE事業の一環であるインセンティブ(企業報奨・研修旅行)とイベント(文化音楽・産業・生涯スポーツイベント、展示会等)に特化した企画立案の実施に向け、観光業界と連携した首都圏の企業やイベント主催者を対象に誘致活動を継続し、MICE事業の開催を図る。	23,697	観光商工局	商工物産交流課	継続
155	宮古島市スポーツ観光交流拠点施設管理運営費	備品等を整備し、オリジナルMICE促進事業により誘致したイベントの開催による観光等の周辺産業の波及効果や、市民利用や市内団体の利用による地域活性化を図っていく。	33,172	観光商工局	商工物産交流課	新規

第5節 スポーツアイランドの推進

156	トライアスロン宮古島大会	全日本トライアスロン宮古島大会は、市民とアスリートが一体となり大いに盛り上がるため地域の経済活性化に大きく貢献してきた。"海・風・太陽(ていた)熱き想い君を待つ"の統一テーマのもと、南国宮古島を舞台に豊かな自然を体感し市民の熱い声援とボランティアの支えを受け、一人一人が主役となり、自己の体力・気力に挑戦し、感動のドラマを演出するのが大会の特色であり大きな魅力でもある。	7,081	観光商工局	商工物産交流課	継続
157	宮古島100kmワイドマラソン大会	冬場でも温暖な宮古島の気候を活かし毎年開催している。参加選手には、宮古島の自然が織りなす雄大な景色の中走ることを楽しみ、自らの可能性に挑戦し市民・ボランティアとの交流の輪を広げ、思い出に残る大会として盛り上がるよう取り組みを進めていきたい。	1,407	観光商工局	商工物産交流課	継続
158	エコアイランド宮古島マラソン大会	日頃健康ランニングで体づくりを励んでいる全国ランナーを迎え、エコとスポーツを融合した新エネルギー関連産業並びに観光産業を有機的に連携する「エコアイランド並びにスポーツアイランド宮古島」をキーワードにした新たなスポーツとして開催した「エコアイランド宮古島マラソン」の継続開催を支援し、島外・県外からの参加者をはじめ家族などの誘客を図る。	2,910	観光商工局	商工物産交流課	継続

第6節 多彩な交流を促進する港の機能強化

159	平良港(漲水地区)複合一貫輸送ターミナル改良事業	平良港の耐震強化岸壁、災害時の緊急物資集積及び道路・インフラ整備を行う。 ・臨港道路中央線整備工事 L=244m・W=12m ・平良港(漲水地区)第4ふ頭揚場整備工事 L=125m ・平良港(漲水地区)ふ頭用地埋立(舗装)工事 一式 ・平良港上屋倉庫新築工事 一式 ・平良港(漲水地区)港湾関連用地埋立工事 一式 ・平良港(漲水地区)インフラ整備工事 一式	1,068,227	建設部	港湾課	継続
160	平良港港湾計画策定事業	平良港は、宮古島圏域の人流・物流の拠点港として重要な役割を担ってきた。今後、宮古島を訪れる国内外からの観光客の増加が見込まれ、これまで以上に重要な拠点である事から、将来を見据えた平良港の港湾計画を新しく策定を行う。 ・平良港長期構想・港湾計画策定調査業務 一式 ・平良港長期構想・港湾計画策定委員会・幹事会説明資料策定業務 一式 ・平良港航行安全対策調査業務 一式 ・平良港港湾計画一部改訂に係る予測業務 一式	110,525	建設部	港湾課	継続

第5章 安全・安心で快適な暮らしが持続する宮古

第1節 安全で安心な島づくりの推進

161	防犯対策費	犯罪・事故のない安全・安心なまちづくりに向け、防犯協会等の協力を得て防犯体制を強化するとともに、今年度からは防犯カメラの運用を始めるほか、引き続き夜間における市民生活の安全性を確保するため、防犯灯の設置を推進します。 (備考) ・防犯灯設置工事費 1,650千円 ・宮古地区防犯協会分担金 1,500千円	7,099	生活環境部	市民生活課	継続
-----	-------	---	-------	-------	-------	----

第2節 災害に強い島づくりの推進

162	防災・安全社会資本整備交付金	通学路及び通勤路等において、歩行者の安全・安心な歩行空間の確保を図るため、道路幅員の確保や歩道の設置等の改良工事を継続して行う。また、上野海岸線、新里21号線において無電柱化事業を進め災害時の道路機能の確保及び観光地の景観向上を図る。 ・伊良部15号線・上野海岸線・新里21号線・松原1号線・棚根線	222,760	建設部	道路建設課	継続
-----	----------------	--	---------	-----	-------	----

第3節 交通ネットワークの機能向上

163	大道線外1線街路整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	大道線及び大原線は、中心市街地の補助幹線道路である。現況道路は狭間で歩道がないため、車輦と歩行者との安全確保が求められている。道路の拡幅、交差点改良等の整備を実施し、歩行者の安全性の向上や道路交通の円滑化を図る。	340,000	建設部	都市計画課	継続
164	大道線(2工区)街路整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	大道線(2工区)は、中心市街地の補助幹線道路である。現況道路は狭間で歩道がないため、車輦と歩行者との安全確保が求められている。道路の拡幅、交差点改良等の整備を実施し、歩行者の安全性の向上や道路交通の円滑化を図る。	50,000	建設部	都市計画課	継続
165	荷川取線街路整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	荷川取線は、中心市街地の補助幹線道路である。現況道路は狭間で歩道がないため、車輦と歩行者との安全確保が求められている。道路の拡幅、交差点改良等の整備を実施し、歩行者の安全性の向上や道路交通の円滑化を図る。	74,000	建設部	都市計画課	継続
166	沖縄振興公共投資交付金	地域振興や観光振興に寄与することを目的とし、車輦・歩行者の利便性と安全性の向上を図るため、下崎～西原線、添道1号線、A-76号線、富名腰12号線の4路線で道路改良事業を実施し、狭小で歩道がない道路の改良工事を行い、歩行者の安全、地域交通の安全性の確保、利便性の向上、生活環境の改善に努める。	288,018	建設部	道路建設課	継続

平成29年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
167	社会資本整備総合交付金	道路幅員が狭く歩道がないため車輛のすれ違いや、歩行者の安全確保に困難な状況にあるため、道路改良事業を導入し、地域交通及び歩行者の安全確保、利便性の向上、生活環境の向上に努める。 ・松原32号線 ・東環状線	75,004	建設部	道路建設課	継続
168	生活バス路線確保対策事業	路線バスの利用向上・機能向上を推進し、利用度の高い路線の構築を図り、公共交通機関の維持、効率的な経営を推進する。	56,771	観光商工局	商工物産交流課	継続
169	生活バス路線学生割引補助金事業	学生バス利用の回数券購入時において運賃の一部を助成し、地域格差の是正及びバス利用者の向上を図る	603	観光商工局	商工物産交流課	継続

第4節 魅力を感じることができるまちづくりの推進

170	活力ある地域づくり支援事業	○移住体験ツアー等による移住・定住のきっかけづくりの推進 沖縄県移住促進事業に参加し、移住定住の促進を図る。 ※公益財団法人沖縄県市町村振興協会（オクタム宝くじ収益金）	5,015	生活環境部	まちづくり振興班	継続
-----	---------------	--	-------	-------	----------	----

第5節 快適な居住環境の形成

171	都市公園事業 (社会資本整備総合交付金)	市民及び観光客等が安全・安心に利用できる都市公園整備に向け事業の実施を図る。また、都市公園内施設の更新やバリアフリー化事業を進め、防災公園整備を継続して行う。 ・カママ権公園整備事業	80,000	建設部	都市計画課	継続
172	竹原地区土地区画整理事業	住宅のスプロール化の防止、良好な住環境を有する市街地の形成及び区画道路の整備等を継続して行う。	203,148	建設部	都市計画課	継続
173	空家等対策計画策定事業	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、平成28年度実施した実態調査を基に、今後の利活用や防犯、防災、景観等の生活環境を踏まえた「宮古島市空家等対策計画」を策定し、空家等対策の推進を図る。 ・データベースの構築 ・空家等対策作業部会設置 ・空家等対策協議会設置 ・平成30年度条例制定、施行	6,372	建設部	建築課	継続
174	公営住宅整備事業	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の推進に寄与する。 ・西城団地7棟整備事業（建替：12戸） ・池間浜団地整備事業（用地・補償、測量設計：12戸） ・川満団地3・4・5棟整備事業（屋上防水、外壁塗装：36戸） ・住生活基本計画策定業務委託 ・ストック総合活用、長寿命化計画策定業務委託 ・市営住宅台帳システム策定業務委託	304,207	建設部	建築課	継続
175	緊急経済対策住宅リフォーム支援事業	緊急経済の一環として、自己の居住する住宅を市内の施工業者を利用して、改修・補修等の住宅リフォーム工事を行い経済の活性化、雇用の安定化に寄与するとともに、住みよい居住環境の整備を実施する。 ・バリアフリー改修工事 ・省エネルギー工事	4,000	建設部	建築課	継続
176	上下水道事業	主要施設の新設・更新・改良等の耐震化を進め、災害に強い施設にする。 配水管布設 DCIPφ100 L=480m PEPφ50 L=320m	30,000	上下水道部	工務課	継続
177	公共下水道事業	公共下水道の幹線・枝線工事を実施し、普及促進を図るとともに、施設の長寿命化計画策定に基づき、改修・修繕や改築等を促進する。 (備考) 沖縄振興公共投資交付金事業 污水管渠枝線工事一式 長寿命化水処理施設改築工事 電気・機械設備工	261,000	上下水道部	下水道課	継続
178	農業集落排水事業	既存の農業集落排水処理施設の機能向上、長寿命化を目的とした、改築及び改修工事を実施することで、快適な農村生活環境の維持と公共用水域の水質保全を図る。 (備考) 比嘉地区 遠方監視装置一式、動力制御盤調整工事一式 ポンプ場非常用発電機一式	55,438	上下水道部	下水道課	継続

第6節 利便性の高い情報通信技術の活用

179	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	ICT利用による利便性を全国的に等しく享受出来る環境づくりとして、沖縄県が事業主体となり、平成29年度～平成33年度までの5カ年計画で、宮古圏域における光ファイバーケーブル（FTTH）の整備を行う。	33,537	企画政策部	情報政策課	新規
180	コンビニ交付サービス事業	・マイナンバーカードを利用し、住民票などの諸証明書コンビニの端末から交付できるサービスを実施し、住民の利便性を向上を目指す。	4,433	企画政策部	情報政策課	新規

第6章 市民との協働により夢と希望に満ちた島、宮古

第1節 地域の自治組織の活動強化と市民参加のまちづくりの推進

181	地域拠点整備事業	○地域住民のコミュニティの拠点となる集落施設の整備の促進 地域集落の拠点となる施設（公民館等）を地域活動の貢献に繋がる有効利用（各種講座、伝統行事）を促進するための環境整備の一環で、備品（イス、テーブル、音響等）の設置を目的とする。 「宮古島地域拠点整備事業補助金」を交付する。	5,000	生活環境部	まちづくり振興班	継続
182	地域づくり支援事業補助金	○地域の課題解決に向け、市民が主体となった取り組みの支援 地域の個性及び資源を生かした「自主的で個性豊かな宮古島」推進する地域づくり団体等が行う事業に要する経費について、宮古島市地域づくり支援事業補助金（公募型）を交付する。	2,910	生活環境部	まちづくり振興班	継続

平成29年度・主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
183	地域づくり支援事業企画業務委託	○地域づくり活動のリーダーとなる人材の育成など 地域リーダーの育成と共に行政との協働を進めるための人材育成を図る。 ※財団法人沖縄県市町村振興協会(サマージャンボ宝くじ収益金)	2,500	生活環境部	まちづくり振興班	継続

第2節 男女共同参画社会の形成

184	男女共同参画推進事業	「第3次宮古島市男女共同参画計画(うい・ずうプラン)」に基づき ・固定的性別役割分担意識の是正に向けた展示会や講座の開催 ・第3次計画の概要版を活用した市民や事業所への計画内容の周知 ・男女共同参画関係活動団体や個人への研修会参加派遣や講座開催の支援	1,045	企画政策部	働く女性の家	継続
-----	------------	--	-------	-------	--------	----

第3節 平和への取り組み

185	平和事業	関係機関と連携し、戦争関係写真や児童・生徒の平和メッセージ展等、平和の尊さを認識できる機会を拡充し、市民の平和意識の高揚に努め恒久的な平和を持続させる取り組みを推進します。	6,224	企画政策部	秘書広報課	継続
-----	------	--	-------	-------	-------	----

第4節 市民に寄り添う行政運営の推進

186	広報誌編集・発行事業	月1回の市発行広報誌「広報みやこじま」の発行及び各家庭への配布。	—	企画政策部	秘書広報課	継続
-----	------------	----------------------------------	---	-------	-------	----

第5節 効率的・効果的な行政運営の推進

187	定員適正化計画の推進	定員適正化については、引き続き第3次集中改革プランにおいても、平成28年度から平成32年度までの取組期間とする定員適正化計画を策定しました。 ・平成28年度：753人 ・平成29年度：733人 ・平成30年度：713人 ・平成31年度：691人 ・平成32年度：668人	—	総務部	総務課	継続
188	効率的な組織機構の見直し推進	組織の見直しについては、平成28年度に策定した「第3次集中改革プラン」に基づき、PDCAサイクルで進行管理を行い引き続き行政改革を推進します。 行政組織については、福祉調整課に生活困窮者への支援及び子どもの貧困に関する業務を移管し、全世代の貧困問題業務を一元して取り組む「係」を新設します。また、福祉部と教育委員会に分かれている未就学児に関する業務を一元化し、きめ細かな子育て支援を実施していく目的で、児童家庭課に「係」を新設します。さらに、農地整備課とむらづくり課に分かれて実施していた事業を一体的に取り組み、同事業のより強力な推進を図る目的で農地整備課とむらづくり課を統合し、「課」を新設いたします。また、建築課の3係を2係に統合し業務の効率化を図ります。その他には、浄水場運転管理の休日・夜間帯の業務を民間に委託し、業務の効率化を図ります。	—	総務部	総務課	継続
189	職員研修等を通じた人材育成の強化と職員資質の向上	職員の研修等については、業務遂行に必要な研修に加え、職員の健康に関する研修及び市民サービス向上に繋げていくための研修等の充実を図ります。 また、引き続き県の実務研修制度を活用し、研修を行い職員の資質向上に努めます。 ・ストレスチェック研修・監督者研修・管理者研修・税務研修・財務会計研修・給与実務研修・法政執務研修・クレーム対応研修・新採用職員研修・県実務研修	4,330	総務部	総務課	継続
190	公金収納業務効率化推進事業	納税方法(コンビニ納付・ペイジーなど)を拡大することにより、納税者の利便性を確保し、納税意識の高揚を図る。	29,688	会計課	会計課	継続
191	財政管理事務	本市の財政については、平成28年度から地方交付税の引き下げが始まっており、平成32年度までには約30億円が段階的に減額されます。 また社会保障費や公共施設等インフラ基盤の老朽化による更新費用が増加するものと見込まれており、今後の財政運営に大きく影響してきます。 そのため各種基金の積み立てや「公共施設等総合管理計画」を基本に施設の廃止、統合など公共施設の適正配置を図るとともに、更新に係る費用の削減、市債発行の抑制による後年度における公債費負担の軽減を図るなど、徹底した財政の効率化を図り、財政健全に努めます。	—	総務部	財政課	継続

その他

192	総合庁舎整備事業	市民の利便性の向上や業務の効率化を図り、かつ災害時における災害対策拠点となる総合庁舎の整備のため、基本構想・基本計画の策定を行う。	100,317	振興開発プロジェクト局	—	継続
193	ふるさと納税事業	全国的にふるさと納税が活発に展開されている中、本市においても28年度よりインターネットによる受付を開始し、寄附者の利便性向上及び地元特産品の販路拡大など本市の魅力在全国に発信することを目的として事業を展開するとともに新たな財源の確保に努める。	43,116	企画政策部	企画調整課	継続
194	一括交付金の効果的な活用の推進	多大な移動・輸送コストの低減、世界に誇れる美しい海を活かした観光の振興、生活・産業の基軸である地下水の保全など、離島である本市の特性がもたらす課題の克服や魅力を発揮する施策の展開に向け、沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)の効果的な活用を推進します。	—	企画政策部	企画調整課	継続

平成29年度 主要事業一覧

一連 番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規 継続
195	下地島空港利活用	下地島空港及び周辺用地の利活用は、本市の振興発展の起爆剤となる振興策であり、昨年11月に伊良部地区において、利活用促進を求める住民大会が開催されたことから、その重要性は多くの市民が感じているところです。 現在、空港の利活用については、沖縄県が国際線及び国内LCCの就航を目指した空港ターミナル施設の整備や航空パイロット養成等の4つの事業提案を選定し、実現に向けた取組を進めております。市としても、早期実現に向けた取組を推進し、特に平成30年5月の開港を予定している空港ターミナルについては、関係機関との積極的な協力・連携を図り、本市の特性と魅力が発揮される利活用となるよう取組みます。	—	企画政策部	企画調整課	継続
196	高等教育機関の設置に向けた取組の検討	本市には大学・専門学校等の高等教育機関がなく、高等学校卒業後の進学は必然的に市外へ転出していくことから、20歳前後の若年層が極端に少なくなる現状にあります。そのことから、高等学校卒業後も就学が可能となる機会を創出し、若年層の定住人口増加を図るため、高等教育機関の設置実現に向けた検討に取り組みます。	—	企画政策部	企画調整課	継続
197	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	人口の増加と活力ある持続したまちづくりに向けは、若者が魅力的と感じる雇用・就労機会の創出や子育てしやすい環境づくり等が必要であることから、これらの課題の総合的な解消を目指す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、市民や企業と連携・協力のもと積極的に推進します。	—	企画政策部	企画調整課	継続

平成29年度 沖縄振興特別推進市町村交付金事業一覧

(単位:千円)

担 当 部	事 業 名	交付金充当額
企画政策部	「テレワーク@宮古島」推進事業	164,790
	エコアイランド宮古島ブランド化推進事業	
	天然ガス利活用推進事業	
	バイオエタノール製造・流通事業	
	EV普及促進事業	
生活環境部	ムイガー展望施設整備事業	44,836
	与那覇湾環境総合整備事業	
建設部	観光地アクセス道路環境美化強化事業	114,965
	観光地公園環境美化強化事業	
	賑わいのまちづくり事業(根間公園)	
農林水産部	宮古島市海業センター整備事業	279,578
	生鮮水産物流通条件不利性解消事業	
	トロピカルフルーツパーク機能強化事業	
教育部	課題を抱える児童生徒の支援事業	24,951
	選手派遣費補助金交付事業	
生涯学習部	宮古島市neo歴史文化ロード整備事業	42,622
	博物館収蔵品目録等作成事業	
	博物館基本計画策定事業	
伊良部支所	伊良部島・下地島入江整備事業	54,736
観光商工局	宮古島オリジナルMICE促進事業	69,583
	宮古島フラダンス全国大会支援事業	
	クルーズ船観光受け入れ体制強化事業	
	誘客促進事業	
	観光地受入環境整備事業	
	サイクルツーリズム推進事業	
上下水道部	地下水保全調査事業	83,462
消防本部	救命処置普及強化支援事業	5,922
合 計		885,445